

予算委員会

委員一覧（45名）

委員長	石井 一（民主）	田中 直紀（民主）	野上 浩太郎（自民）
理事	植松 恵美子（民主）	高橋 千秋（民主）	三原じゅん子（自民）
理事	小川 敏夫（民主）	津田 弥太郎（民主）	山田 俊男（自民）
理事	小林 正夫（民主）	徳永 エリ（民主）	吉田 博美（自民）
理事	松浦 大悟（民主）	藤末 健三（民主）	草川 昭三（公明）
理事	青木 一彦（自民）	牧山 ひろえ（民主）	横山 信一（公明）
理事	北川イッセイ（自民）	赤石 清美（自民）	渡辺 孝男（公明）
理事	山崎 力（自民）	岩井 茂樹（自民）	中西 健治（みん）
理事	谷合 正明（公明）	宇都 隆史（自民）	平山 幸司（生活）
理事	小野 次郎（みん）	岡田 広（自民）	森 ゆうこ（生活）
	大河原 雅子（民主）	岸 宏一（自民）	大門 実紀史（共産）
	大久保 潔重（民主）	末松 信介（自民）	谷岡 郁子（み風）
	加賀谷 健（民主）	谷川 秀善（自民）	福島 みずほ（社民）
	川上 義博（民主）	中川 雅治（自民）	片山 虎之助（維新）
	小西 洋之（民主）	西田 昌司（自民）	荒井 広幸（改革）

(25.2.6 現在)

（1）審議概観

第183回国会において、本委員会に付託された案件は、平成二十四年度補正予算3案、平成二十五年度総予算3案及び平成二十五年度暫定予算3案であった。平成二十四年度補正予算3案及び平成二十五年度暫定予算3案はいずれも可決された。また、平成二十五年度総予算3案は否決されたが、憲法第60条第2項の規定により、衆議院の議決（可決）が国会の議決となった。なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔予算の審査〕

平成二十四年度補正予算 平成二十四年度補正予算3案は、1月31日国会に提出され、2月26日に成立した。

予算委員会では、2月6日、財務大臣から補正予算3案の趣旨説明を聴取し、衆議院からの送付の後、2月18日から質

疑に入り、2月20日には安倍内閣の基本姿勢に関する集中審議を行った。2月26日、締めくくり質疑が終了した後、民主党・新緑風会、みんなの党、生活の党及び社会民主党・護憲連合から、旧来型公共事業等を減額するなどの一般会計補正予算及び特別会計補正予算に対する修正の動議が提出された。続いて、原案及び両修正案に対する討論の後、両修正案は否決、原案は可決すべきものと決定した。

主な質疑の内容は以下のとおりである。

「デフレの原因は何か。2%の物価安定目標を達成するというが、中央銀行の金融緩和によってデフレから脱却できるのか」との質疑があり、これに対し、安倍内閣総理大臣から「デフレは貨幣現象であり、デフレ脱却には金融緩和が有効である。そのため、中央銀行が2%の物価安定目標を掲げ、国債購入によって金融

緩和を実施するなど有効な施策を講じていただきたいと考えている」旨の答弁があった。また、「正しい公共事業、必要な公共事業はしっかり実施するという姿勢が大事ではないか」との質疑があり、これに対し、安倍内閣総理大臣及び関係各大臣より「正しい公共事業はミクロ経済及びマクロ経済において必要であり、補修・メンテナンスはもとより、国内の社会インフラ整備をきちんと実施していかなければならない。老朽化対策や防災・減災を含めて新しい日本の国土、日本の社会をどうするのかを検討していく」旨の答弁があった。

質疑はこのほか、政府・日銀の金融政策の妥当性、財政法に照らした補正予算の在り方、TPP交渉参加問題、JAL再生支援の問題点、計画的な社会資本整備の推進、社会保障制度改革の方向性、生活保護基準の見直し、自殺対策の強化、金融円滑化法期限切れへの対応、国会事故調査委員会への虚偽説明問題、子ども・被災者支援法に基づく施策の実現、日銀法改正と総裁人事の考え方等の問題が取り上げられた。

平成二十五年度総予算 平成二十五年度総予算3案は、2月28日国会に提出され、3月29日、財務大臣より趣旨説明を聴取した。衆議院から送付の後、4月22日より質疑に入り、25日には経済財政等に関する集中審議を、5月7日には経済・雇用・社会保障等に関する集中審議を、8日には外交防衛・経済連携等に関する集中審議を、13日には復興・エネルギー・原発・環境等に関する集中審議を、14日には安倍内閣の政治姿勢に関する集中審議を、15日には外交・内政の諸問題に関する集中審議を行った。4月30日及び5

月1日の2日間、沖縄県と岩手県にそれぞれ委員を派遣して現地調査を行うとともに、4月30日には沖縄県那覇市と岩手県盛岡市において地方公聴会を開催した。また、5月2日には公聴会を開催し、5月9日及び10日には各委員会に審査を委嘱した。5月15日の締めくくり総括質疑が終了した後、みんなの党及び日本維新の会から、消費税を全額地方へ移管するとともに地方共有税基金1.2兆円を創設するなどの平成二十五年度総予算3案に対する修正の動議が提出された。続いて、原案及び修正案に対する討論の後、修正案及び原案はいずれも否決すべきものと決定した。

予算委員会の審議では、「財政健全化について、中期財政フレームの設定で新規国債の発行44兆円に抑えるとの方針に変更はないか」との質疑があり、これに対し、安倍内閣総理大臣より「平成25年度予算では公債金42.9兆円と、44兆円を下回っている。44兆円の枠組みにこだわるものではないが、米国ワシントンでのG20でも財政の持続可能性を維持することの重要性が確認されている。平成25年6月頃に決定する骨太方針において、経済再生と併せて歳出分野の取組など財政健全化目標を実現するための中期財政計画の具体化の検討を進めていく」旨の答弁があった。

また、「景気回復のためには消費税上げを先送りすることも考えられるのではないか」との質疑があり、これに対し、安倍内閣総理大臣より「消費税上げについては、平成25年10月頃に、名目及び実質の成長率、物価動向等、種々の経済指標を確認した上で、経済状況等を総合的に勘案して判断する。現在の金融緩和、財政政策及び成長戦略を強力に推進して

いくことによって、消費税引上げに適した経済情勢にしていきたい」旨の答弁があった。

さらに、「金融政策によって、いかなるプロセスを経て物価を上昇させるのか」との質疑があり、これに対し、安倍内閣総理大臣、関係各大臣及び日本銀行総裁より「金融緩和によりマクロ的な需給バランスを改善し、中長期的な予想物価上昇率を上昇させるほか、輸入物価の上昇によって物価が上昇する。企業収益、雇用、賃金が増加しながらバランスのとれた形で物価が上昇していく好循環が大切である」旨の答弁があった。

そのほか、アベノミクスのメリット・デメリット、円安が国民生活に与える影響、成長戦略の方向性、財政健全化への取組、消費税増税分の価格転嫁策、防災・減災対策、福島原発事故処理と復興予算で措置した基金事業の見直し、エネルギー政策に関する基本姿勢、TPP交渉参加がもたらす我が国への影響、日中・日韓関係に関する認識、尖閣諸島問題への対応、在沖縄米軍基地返還問題、北朝鮮に対する外交姿勢とミサイル問題への対応、一票の格差の違憲判決と議員定数削減問題、社会保障制度改革への取組、憲法改正問題、歴史認識と靖国神社参拝問題等の質疑が行われた。

平成二十五年度暫定予算 平成二十五年度暫定予算3案は、3月27日国会に提出され、29日に成立した。予算委員会では、28日に衆議院から送付の後、29日に財務大臣の趣旨説明を聴取し、その後、質疑が行われ、可決された。質疑では、暫定予算が経済に及ぼす影響、復興予算の執行状況、TPP交渉における労働問題の

取扱い、成年後見制度をめぐる違憲判決への対応、一票の格差是正に向けた選挙制度改革の在り方、在日米軍基地移設問題や憲法改正問題等の質疑が行われた。

[国政調査等]

予算の執行状況に関する調査として、以下のとおり、予算委員会が開かれた。

2月27日、外交に関する諸問題に関する集中審議が行われた。質疑では、中国による火器管制レーダー照射事件への対応、日米首脳会談を踏まえたTPPへの対応方針、アルジェリア人質事件における危機管理体制、集团的自衛権に関する政府の検討状況、北朝鮮問題に関する対応姿勢、拉致問題及び核軍縮・不拡散に係る外交政策の進め方、今後の農業政策の取組方針、難民支援の推進、農産物輸出拡大政策に対する原発事故の影響、国際比較で見た食品中の放射性物質に係る基準値の妥当性、子どもの健康と環境に関する健康調査の現状、普天間基地移設問題における沖縄の位置付け、北朝鮮による拉致問題への米国の姿勢、拉致被害者認定拡大の必要性、日中関係の現状に関する総理認識等の問題が取り上げられた。

6月24日、参議院規則第38条第2項に基づき予算委員会が開会されたものの、国務大臣等の出席が行われず、委員会の運営について予算委員長から発言があった後に休憩に入り、休憩のまま散会となった。また、25日も予算委員会が開会されたものの、国務大臣等の出席が行われず、委員会の運営について予算委員長及び各会派の委員から発言が行われた後に休憩に入り、休憩のまま散会となった。

(2) 委員会経過

○平成25年2月6日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 平成二十四年度一般会計補正予算(第1号)(予)
平成二十四年度特別会計補正予算(特第1号)(予)
平成二十四年度政府関係機関補正予算(機第1号)(予)
以上3案について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年2月18日(月) (第2回)

— 総括質疑 —

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十四年度一般会計補正予算(第1号)(衆議院送付)
平成二十四年度特別会計補正予算(特第1号)(衆議院送付)
平成二十四年度政府関係機関補正予算(機第1号)(衆議院送付)
以上3案について安倍内閣総理大臣、麻生国務大臣、甘利国務大臣、菅内閣官房長官、太田国土交通大臣、石原環境大臣、岸田外務大臣、根本復興大臣、田村厚生労働大臣、山本内閣府特命担当大臣、茂木経済産業大臣、下村文部科学大臣、森国務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、稲田国務大臣、小野寺防衛大臣、古屋国務大臣、林農林水産大臣、佐藤防衛大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行副総裁西村清彦君及び野村證券株式会社顧問高木新二郎君に対し質疑を行った。

[質疑者]

- 小川敏夫君(民主)、※櫻井充君(民主)、※植松恵美子君(民主)、松浦大悟君(民

主)、※岩本司君(民主)、脇雅史君(自民)、西田昌司君(自民) ※関連質疑

○平成25年2月19日(火) (第3回)

— 総括質疑 —

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十四年度一般会計補正予算(第1号)(衆議院送付)
平成二十四年度特別会計補正予算(特第1号)(衆議院送付)
平成二十四年度政府関係機関補正予算(機第1号)(衆議院送付)
以上3案について安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、菅内閣官房長官、太田国土交通大臣、茂木経済産業大臣、甘利国務大臣、林農林水産大臣、稲田国務大臣、麻生財務大臣、根本復興大臣、田村厚生労働大臣、古屋国務大臣、下村文部科学大臣、山本内閣府特命担当大臣、森国務大臣、石原環境大臣、小野寺防衛大臣、新藤国務大臣、小淵財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁白川方明君及び東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

[質疑者]

山田俊男君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、小野次郎君(みん)、森ゆうこ君(生活)、紙智子君(共産)、谷岡郁子君(み風)、吉田忠智君(社民)、片山虎之助君(維新)、舛添要一君(改革)

○平成25年2月20日(水) (第4回)

— 集中審議(安倍内閣の基本姿勢) —

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十四年度一般会計補正予算(第1号)(衆議院送付)
平成二十四年度特別会計補正予算(特第1号)(衆議院送付)
平成二十四年度政府関係機関補正予算(機第1号)(衆議院送付)
以上3案について安倍内閣総理大臣、甘利国

務大臣、田村厚生労働大臣、稲田国務大臣、麻生財務大臣、根本復興大臣、太田国土交通大臣、下村文部科学大臣、石原環境大臣、山本国務大臣、古屋国務大臣、茂木経済産業大臣、森国務大臣、菅内閣官房長官、林農林水産大臣、小野寺防衛大臣、岸田外務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行理事木下信行君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

梅村聡君（民主）、金子恵美君（民主）、武見敬三君（自民）、古川俊治君（自民）、山本香苗君（公明）、中西健治君（みん）、平山幸司君（生活）、大門実紀史君（共産）、舟山康江君（み風）、福島みずほ君（社民）、水戸将史君（維新）、荒井広幸君（改革）

○平成25年2月21日（木）（第5回）

— 一般質疑 —

○平成二十四年度一般会計補正予算（第1号）

（衆議院送付）

平成二十四年度特別会計補正予算（特第1号）

（衆議院送付）

平成二十四年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について菅内閣官房長官、石原環境大臣、麻生財務大臣、太田国土交通大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、稲田内閣府特命担当大臣、茂木経済産業大臣、甘利国務大臣、林農林水産大臣、岸田外務大臣、谷垣法務大臣、根本復興大臣、森国務大臣、寺田内閣府副大臣、小渕財務副大臣、橋総務大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田中直紀君（民主）、※津田弥太郎君（民主）、山田太郎君（みん）、森ゆうこ君（生活）、田村智子君（共産）、谷岡郁子君（み風）、福島みずほ君（社民）、片山虎之助君（維新）、荒井広幸君（改革）

※関連質疑

○平成25年2月26日（火）（第6回）

— 締めくくり質疑 —

○理事の補欠選任を行った。

○平成二十四年度一般会計補正予算（第1号）

（衆議院送付）

平成二十四年度特別会計補正予算（特第1号）

（衆議院送付）

平成二十四年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について安倍内閣総理大臣、小野寺防衛大臣、新藤総務大臣、古屋国務大臣、甘利国務大臣、林農林水産大臣、山本内閣府特命担当大臣、菅内閣官房長官、茂木経済産業大臣、田村厚生労働大臣、麻生財務大臣、太田国土交通大臣、小渕財務副大臣、山本内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

藤末健三君（民主）、山崎力君（自民）、横山信一君（公明）、水野賢一君（みん）、森ゆうこ君（生活）、田村智子君（共産）、谷岡郁子君（み風）、吉田忠智君（社民）、中山恭子君（維新）、荒井広幸君（改革）

（平成二十四年度補正予算）

賛成会派 自民、公明、み風、維新、改革
反対会派 民主、みん、生活、共産、社民

○平成25年2月27日（水）（第7回）

— 集中審議（外交に関する諸問題） —

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○予算の執行状況に関する調査のうち、外交に関する諸問題に関する件について安倍内閣総理大臣、小野寺防衛大臣、菅内閣官房長官、岸田外務大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、稲田国務大臣、麻生国務大臣、田村厚生労働大臣、森内閣府特命担当大臣、下村文部科学大臣、古屋国務大臣、城内外務大臣政務官、秋野環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

福山哲郎君（民主）、大野元裕君（民主）、塚田一郎君（自民）、谷合正明君（公明）、川田龍平君（みん）、はたともこ君（生活）、井上哲士君（共産）、舟山康江君（み風）、山内徳信君（社民）、中山恭子君（維新）、

舛添要一君（改革）

○平成25年3月29日（金）（第8回）

— 総括質疑 —

- 理事の補欠選任を行った。
- 平成二十五年度一般会計予算（予）
平成二十五年度特別会計予算（予）
平成二十五年度政府関係機関予算（予）
以上3案について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計暫定予算（衆議院送付）
- 平成二十五年度特別会計暫定予算（衆議院送付）
- 平成二十五年度政府関係機関暫定予算（衆議院送付）

以上3案について麻生財務大臣から趣旨説明を聴き、安倍内閣総理大臣、甘利国務大臣、麻生財務大臣、太田国土交通大臣、新藤総務大臣、山本内閣府特命担当大臣、岸田外務大臣、田村厚生労働大臣、谷垣法務大臣、茂木経済産業大臣、下村文部科学大臣、小野寺防衛大臣、根本復興大臣、林農林水産大臣、菅内閣官房長官、石原環境大臣、山本内閣法制局長官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人、参考人国立国会図書館調査及び立法考査局政治議会調査室主任吉本紀君及び東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、※小西洋之君（民主）、中西健治君（みん）、森ゆうこ君（生活）、井上哲士君（共産）、谷岡郁子君（み風）、山内徳信君（社民）、片山虎之助君（維新）、荒井広幸君（改革） ※関連質疑

（平成二十五年度暫定予算）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、生活、み風、社民、維新、改革

反対会派 共産

○平成25年4月22日（月）（第9回）

— 基本的質疑 —

- 理事の補欠選任を行った。
- 平成二十五年度総予算審査のため委員派遣を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）
以上3案について安倍内閣総理大臣、田村厚生労働大臣、新藤総務大臣、林農林水産大臣、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、麻生国務大臣、古屋国務大臣、太田国土交通大臣、甘利国務大臣、茂木経済産業大臣、稲田国務大臣、下村文部科学大臣、菅内閣官房長官、森国務大臣、石原環境大臣、谷川文部科学副大臣、丸川厚生労働大臣政務官、島尻内閣府大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、山本内閣法制局長官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

一川保夫君（民主）、高橋千秋君（民主）、石橋通宏君（民主）、林久美子君（民主）、白眞勲君（民主）、山東昭子君（自民）、牧野たかお君（自民）

○平成25年4月23日（火）（第10回）

— 基本的質疑 —

- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）
以上3案について安倍内閣総理大臣、林農林水産大臣、新藤総務大臣、下村文部科学大臣、谷垣法務大臣、太田国土交通大臣、甘利国務大臣、麻生国務大臣、茂木国務大臣、田村厚生労働大臣、古屋内閣府特命担当大臣、稲田国務大臣、石原環境大臣、岸田外務大臣、根本復興大臣、菅内閣官房長官、杉本公正取引委員会委員長、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直

己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

牧野たかお君（自民）、丸山和也君（自民）、
荒木清寛君（公明）、山本博司君（公明）、
米長晴信君（みん）、行田邦子君（みん）、
広野ただし君（生活）、井上哲士君（共産）、
谷岡郁子君（み風）、又市征治君（社民）、
片山虎之助君（維新）、舛添要一君（改革）

○平成25年4月24日（水）（第11回）

— 一般質疑 —

- 平成二十五年度総予算審査のため公聴会開会承認要求書を提出することを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、菅内閣官房長官、麻生財務大臣、田村厚生労働大臣、小野寺防衛大臣、古屋国務大臣、下村文部科学大臣、新藤総務大臣、甘利国務大臣、山本内閣府特命担当大臣、稲田内閣府特命担当大臣、茂木経済産業大臣、梶山国土交通副大臣、秋葉厚生労働副大臣、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

武見敬三君（自民）、渡辺孝男君（公明）、
加賀谷健君（民主）、※徳永エリ君（民主）、
柴田巧君（みん）、森ゆうこ君（生活）、田
村智子君（共産）、谷岡郁子君（み風）、山
内徳信君（社民）、水戸将史君（維新）、荒
井広幸君（改革） ※関連質疑

○平成25年4月25日（木）（第12回）

— 集中審議（経済財政等） —

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について安倍内閣総理大臣、麻生国

務大臣、甘利国務大臣、茂木経済産業大臣、
根本復興大臣、森国務大臣、小野寺防衛大臣、
稲田国務大臣、山本内閣府特命担当大臣、新
藤内閣府特命担当大臣、太田国土交通大臣、
古屋国務大臣、菅内閣官房長官、下村文部科
学大臣、谷垣法務大臣、秋葉厚生労働副大臣、
江藤農林水産副大臣、榊屋厚生労働副大臣、
田中原子力規制委員会委員長、政府参考人、
参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び東京電力
株式会社代表執行役副社長内藤義博君に対し
質疑を行った。

〔質疑者〕

大久保勉君（民主）、蓮舫君（民主）、北川
イッセイ君（自民）、古川俊治君（自民）、
魚住裕一郎君（公明）、藤巻幸夫君（みん）、
はたともこ君（生活）、大門実紀史君（共
産）、谷岡郁子君（み風）、福島みずほ君（社
民）、中山恭子君（維新）、舛添要一君（改
革）

○平成25年4月26日（金）（第13回）

— 一般質疑 —

- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について菅内閣官房長官、太田国土
交通大臣、岸田外務大臣、麻生国務大臣、田
村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、甘利国
務大臣、稲田国務大臣、石原環境大臣、林農
林水産大臣、下村文部科学大臣、新藤総務大
臣、西村内閣府副大臣及び政府参考人に対し
質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、寺田典城君（みん）、
森ゆうこ君（生活）、山下芳生君（共産）、
谷岡郁子君（み風）、吉田忠智君（社民）、
中山恭子君（維新）、荒井広幸君（改革）、
藤末健三君（民主）

○平成25年5月2日（木）（公聴会 第1回）

- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

付)

以上3案について次の公述人から意見を聴き質疑を行った。

[公述人]

慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授
小幡績君

第一生命経済研究所主席エコノミスト 永濱利廣君

経済評論家 上念司君

元外務省国際情報局長 孫崎享君

キャノングローバル戦略研究所研究主幹

立命館大学客員教授 宮家邦彦君

ジャーナリスト 富坂聰君

- ・公述人(小幡績君、永濱利廣君、上念司君)に対する質疑(財政・経済・金融)

[質疑者]

小西洋之君(民主)、岩井茂樹君(自民)、

横山信一君(公明)、中西健治君(みん)、

平山幸司君(生活)、大門実紀史君(共産)、

谷岡郁子君(み風)、福島みずほ君(社民)、

片山虎之助君(維新)、舛添要一君(改革)

- ・公述人(孫崎享君、宮家邦彦君、富坂聰君)に対する質疑(外交・安全保障)

[質疑者]

田中直紀君(民主)、宇都隆史君(自民)、

谷合正明君(公明)、小野次郎君(みん)、

森ゆうこ君(生活)、田村智子君(共産)、

谷岡郁子君(み風)、福島みずほ君(社民)、

片山虎之助君(維新)、舛添要一君(改革)

○平成25年5月7日(火)(第14回)

— 集中審議(経済・雇用・社会保障等) —

- 平成二十五年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十五年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十五年度政府関係機関予算(衆議院送付)

以上3案について内閣委員会、総務委員会、法務委員会、外交防衛委員会、財政金融委員会、文教科学委員会、厚生労働委員会、農林水産委員会、経済産業委員会、国土交通委員会及び環境委員会については5月9日の1日間、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、政府開発援助等に関する特別委員会、消費者

問題に関する特別委員会及び東日本大震災復興特別委員会については5月10日の1日間、当該委員会の所管に係る部分の審査を委嘱することを決定した。

- 派遣委員から報告を聴いた。

- 平成二十五年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十五年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十五年度政府関係機関予算(衆議院送付)

以上3案について安倍内閣総理大臣、麻生国務大臣、下村文部科学大臣、林農林水産大臣、太田国土交通大臣、茂木経済産業大臣、甘利国務大臣、田村厚生労働大臣、森内閣府特命担当大臣、根本復興大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

鈴木寛君(民主)、櫻井充君(民主)、有村

治子君(自民)、山本香苗君(公明)、中西

健治君(みん)、森ゆうこ君(生活)、田村

智子君(共産)、亀井亜紀子君(み風)、吉

田忠智君(社民)、水戸将史君(維新)、舛

添要一君(改革)

○平成25年5月8日(水)(第15回)

— 集中審議(外交防衛・経済連携等) —

- 参考人の出席を定めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十五年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十五年度政府関係機関予算(衆議院送付)

以上3案について安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、麻生財務大臣、林農林水産大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、甘利国務大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、西村内閣府副大臣、山本内閣法制局長官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

[質疑者]

川上義博君(民主)、大河原雅子君(民主)、

小川敏夫君(民主)、山田太郎君(みん)、

平山幸司君(生活)、紙智子君(共産)、舟

山康江君（み風）、山内徳信君（社民）、水戸将史君（維新）、舛添要一君（改革）

○平成25年5月13日（月）（第16回）

— 集中審議（復興・エネルギー・原発・環境等） —

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について安倍内閣総理大臣、茂木経済産業大臣、石原環境大臣、岸田外務大臣、甘利国務大臣、根本復興大臣、菅内閣官房長官、麻生国務大臣、下村文部科学大臣、林農林水産大臣、太田国土交通大臣、西村内閣府副大臣、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大久保潔重君（民主）、小林正夫君（民主）、水野賢一君（みん）、森ゆうこ君（生活）、紙智子君（共産）、谷岡郁子君（み風）、福島みずほ君（社民）、中山恭子君（維新）、荒井広幸君（改革）、横山信一君（公明）、山田俊男君（自民）

- 各委員長からの委嘱審査報告書は、これを会議録に掲載することに決定した。

○平成25年5月14日（火）（第17回）

— 集中審議（安倍内閣の政治姿勢） —

- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣、麻生財務大臣、田村厚生労働大臣、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、森国務大臣、太田国土交通大臣、茂木経済産業大臣、甘利国務大臣、秋葉厚生労働副大臣及び山本内閣法制局長官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（民主）、前川清成君（民主）、丸山和也君（自民）、石井みどり君（自民）、

山本博司君（公明）、小野次郎君（みん）、広野ただし君（生活）、山下芳生君（共産）、谷岡郁子君（み風）、福島みずほ君（社民）、片山虎之助君（維新）、舛添要一君（改革）

○平成25年5月15日（水）（第18回）

— 集中審議（外交・内政の諸問題）・締めくくり質疑 —

- 平成二十五年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十五年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、甘利国務大臣、太田国土交通大臣、林農林水産大臣、谷垣法務大臣、新藤総務大臣、山本国務大臣、下村文部科学大臣、菅内閣官房長官、田村厚生労働大臣、稲田国務大臣、小野寺防衛大臣、森内閣府特命担当大臣、茂木経済産業大臣、根本国務大臣、麻生内閣府特命担当大臣、小淵財務副大臣、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも否決した。

・集中審議

〔質疑者〕

小川敏夫君（民主）、川上義博君（民主）、大河原雅子君（民主）、西田昌司君（自民）、谷合正明君（公明）、行田邦子君（みん）、平山幸司君（生活）、井上哲士君（共産）、舟山康江君（み風）、山内徳信君（社民）、水戸将史君（維新）、荒井広幸君（改革）

・締めくくり質疑

〔質疑者〕

櫻井充君（民主）、※白眞勲君（民主）、山崎力君（自民）、草川昭三君（公明）、小野次郎君（みん）、森ゆうこ君（生活）、田村智子君（共産）、谷岡郁子君（み風）、福島みずほ君（社民）、水戸将史君（維新）、荒井広幸君（改革） ※関連質疑

（平成二十五年度総予算）

賛成会派 自民、公明、改革

反対会派 民主、みん、生活、共産、み風、社民、維新

○平成25年6月24日(月) (第19回)

- 本委員会の運営について委員長から発言があった。

○平成25年6月25日(火) (第20回)

- 本委員会の運営について委員長及び委員から発言があった。

岩手県スポーツ推進委員協議会副会長
村里洋子君

委員派遣

○平成25年4月30日(火)～5月1日(水)

(地方公聴会 4月30日(火))

- 平成25年度総予算の審査に資するため、地方の実情調査を行うとともに、現地において意見を聴取する。

[派遣地]

(第1班) 沖縄県

(第2班) 岩手県

[派遣委員]

(第1班)

石井一君(民主)、小林正夫君(民主)、
白眞勲君(民主)、山崎力君(自民)、谷
合正明君(公明)、大門実紀史君(共産)、
福島みずほ君(社民)、片山虎之助君(維
新)

(第2班)

小川敏夫君(民主)、小野次郎君(みん)、
田中直紀君(民主)、赤石清美君(自民)、
宇都隆史君(自民)、森ゆうこ君(生活)、
谷岡郁子君(み風)、荒井広幸君(改革)

[公述人]

(第1班)

沖縄県副知事 川上好久君
沖縄県名護市長 稲嶺進君
沖縄県商工会連合会会長 照屋義実君
沖縄県議会議員 新垣安弘君

(第2班)

岩手大学理事・副学長 岩渕明君
岩手県立大学学長 中村慶久君
一般社団法人岩手県建設業協会会長 宇
部貞宏君
特定非営利活動法人いーはとーぶスポー
ツクラブクラブマネジャー
盛岡市スポーツ推進委員協議会会長